

証券コード 1432

2024年6月12日

(電子提供措置の開始日 2024年6月5日)

株主各位

愛知県安城市三河安城東町二丁目3番地10

株式会社 動力

代表取締役社長 鈴木 竜宏

## 第16回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第16回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く）の内容である情報（電子提供措置事項）については、電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

・当社ウェブサイト（IR情報）：<https://www.doryoku.co.jp/>

また、上記のほか東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

・東証ウェブサイト：<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考資料の内容をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、2024年6月26日（水曜日）午後6時までに当社へ到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月27日（木曜日）午後1時
2. 場 所 愛知県安城市三河安城東町二丁目3番地10 当社本社会議室
3. 目的事項  
報告事項 第16期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容報告の件  
決議事項  
第1号議案 第16期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類承認の件  
第2号議案 取締役1名選任の件

以 上

---

(お願い)

- 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 議決権行使書において各議案に対する賛否が表示されていない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

### 1. 株式会社の現況に関する事項

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ①事業の経過及び成果

当事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日）におけるわが国経済は、年度の後半にかけて一部に足踏み状況がみられるものの、新型コロナウイルスの第5類への移行に伴う個人消費や設備投資等の企業活動の回復に支えられ緩やかな回復傾向が続きました。

当社を取り巻く事業環境としましては、太陽光発電システムや蓄電池システムの市場に大きく影響する新築住宅着工戸数は戸建て住宅の減少傾向が明確になっています。また、太陽光発電システムの販売は、システムの施工に必要なケーブルの不足などの影響等もあり一時的な成長の鈍化の傾向も見られます。一方、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」の実現にむけ、新築住宅における太陽光発電システムの設置は2030年までに6割を目指す方向で進んでおりZEH住宅の普及も後押しとなり今後も全体的には安定的な推移が見込まれます。

このような環境の中、当社は、将来の成長に向けて市場での競争力を上げる基盤づくりに焦点をあててまいりました。具体的には主力の太陽光発電の施工ビジネスにおいては、①引き続き新築戸建て市場をメインターゲットとして優良な新規顧客開拓を進める一方、提供する価値に見合う価格での販売と得意先の選定を進め②需要の拡大に対応するため良質な工事網の拡充を実施し、③業界特有の煩雑な事務処理を効率的に進めるための組織・手順等の見直しを行いました。また、設置用架台の開発は、顧客ニーズを把握し継続的な改良を進めております。さらに、環境改善に貢献する廃プラスチックを再資源化する装置の開発も引き続き進めております。

このような結果、期の後半に減速した市場動向とともに得意先の見直しを実施したため売上高は1,641,852千円（前期比16.6%減）、営業利益は40,556千円（前期比63.3%減）となりました。経常利益は成長型中小企業等研究開発支援事業の補助金等があり62,002千円（前期比55.5%減）、廃プラスチックの油化装置の展示試作機の減損損失の計上により当期純利益は31,999千円（前期比45.0%減）となりました

##### ②設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資の総額は、4,935千円で内訳は車両運搬具の取得3,726千円、金型の取得909千円、試験用ソフトの取得300千円であります。

(2) 財産及び損益の状況

	第13期 2021年3月期	第14期 2022年3月期	第15期 2023年3月期	第16期 (当期) 2024年3月期
売上高 (千円)	1,747,705	1,426,009	1,968,106	1,641,852
経常利益又は経常損失(△) (千円)	17,502	△34,206	139,274	62,002
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	15,979	△32,206	58,161	31,999
1株当たりの当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	8.26	△16.64	30.06	16.72
総資産 (千円)	800,094	729,746	794,438	632,349
純資産 (千円)	235,627	203,421	261,583	289,442
1株あたり純資産 (円)	121.52	104.88	134.94	151.68

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

2025年3月期におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境が改善することが期待され緩やかな回復が見込まれますが、世界的なインフレーションの進行や中国経済の減速、地政学的リスクの影響が懸念されるなど先行き不透明な状況が続くことが想定できます。

また、当社を取り巻く事業環境としましては、カーボンニュートラルへの取組や電気代の高騰などの背景から社会全体として太陽光発電へのシフトや蓄電池の需要増加は継続的に進むと思われるのですが、当社のメインターゲットである新築戸建て分野への設置については、当該の住宅着工戸数の減少傾向が顕著になるなど不安定要素もあります。

当社におきましては、2023年4月から開始しました中期計画「動力 SDGs アクションプラン 2023-2025」の中間年度として更なる基盤の強化を継続して進めていきます。

具体的には、下記の取組を実施してまいります。

##### (1) 既存ビジネス（太陽光発電・蓄電池システムおよび周辺設備の施工）の競争力の強化

当社の主力事業として注力しています新築戸建て住宅向けの市場は、東京都の設置義務化の動き等の影響もあり今後も設置率がますます拡大していくものと捉えており、当該市場においてこれまで作り上げてきましたノウハウをベースにさらに強固な競争力を発揮できる体制づくりを進めてまいります。

###### ①既存顧客からの安定した受注

前期までに収益性の低い顧客からの撤退を進めてまいりましたが、既存顧客に対しては引き続き品質の高い施工を提供して受注を安定的に確保してまいります。そのために引き続き、工事業者の育成と開拓を行ってまいります。

###### ②営業事務の効率化・DX化

全社で最適な営業事務の処理を実施するための仕組みづくりに取り組んでまいります。当社はこれまでも施工管理システムを活用して施工品質の安定や効率化に努めてまいりましたが、より効率的かつ正確に処理を進めるため工事専門の受発注システムも導入する等の施策を実施します。

また業界特有の煩雑な処理に対応して、当社の強みである処理能力についてもさらに磨きをかけていきます。

##### (2) 成長への下地づくり

太陽光発電システムの設置架台については、これまで強みを持つ住宅用を中心に販売をすすめていましたが、産業用についても市場ニーズに即した商品の開発や拡販を進めてまいります。前中期計画より取り組んでいる廃プラスチックを再資源化する装置の開発については、廃プラスチックによる海洋汚染などが問題視されるなど、ますます市場から求められる技術となっていますが、当社は更に実験を重ねノウハウを蓄積することで確実な開発を進め、信頼される設備・ノウハウを開発してまいります。

##### (3) 人材の確保

将来の成長機会を取り込み、事業の拡大するための必要な資源の一つとして人材の確保が重要ととらえております。当社のメインの事業となる建設業においては人材の確保が困難な状況です。

当社においては、このような環境の中でも必要な人材を獲得するべく、魅力ある職場づくりとその活用に取り組むことや多角的な採用活動へのチャレンジを行ってまいります。

(5) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

- ①環境商材販売、施工事業
- ②架台販売事業

(6) 主要な事業所等 (2024年3月31日現在)

- ①本社 : 愛知県安城市
- ②東京営業所 : 東京都墨田区
- ③名古屋オフィス : 名古屋市中区
- ④中国営業所 : 広島市西区
- ⑤九州営業所 : 福岡市博多区
- ⑥人材開発センター : 愛知県安城市
- ⑦テクニカルラボ : 愛知県安城市

(7) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

従業員数 (名)	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数 (年)
39 (5)	△1 (1)	38	7

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数には使用人兼務役員を含んでおります。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

碧海信用金庫	40,000 千円
豊田信用金庫	30,000 千円
株式会社三菱UFJ銀行	40,000 千円
株式会社大垣共立銀行	40,000 千円

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

### (1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 8,000,000株
- ②発行済株式の総数 2,066,000株(自己株式161,000株を含む)
- ③株主数 4名
- ④大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率
鈴木竜宏	1,564,800	82.14%
高島株式会社	310,000	16.27%
神原崇之	30,000	1.58%
東海共立鋼業株式会社	200	0.01%

(注) 当社は、自己株式 161,000 株を保有しておりますが上表及び出資比率には含めておりません。

## 3. 会社の新株予約権に関する事項

### (1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

- ①新株予約権の数 3,917個
- ②目的となる株式の種類および数 普通株式 391,700株 (新株予約権1個につき100株)
- ③役員が保有する新株予約権の区分別合計

区分	回次	個数・株式	行使期間	行使価額	保有する者の人数
取締役	第1回	3,500個 350,000株	自2015年3月31日 至2025年3月30日	1株につき 138円	1名
取締役	第2回	417個 41,700株	自2017年3月31日 至2025年3月30日	1株につき 138円	1名

(注) 社外取締役および監査役には新株予約権を交付していません。

### (2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役に関する事項 (2024年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 竜宏	
常務取締役	神原 崇之	開発部長
取締役	芦原清一郎	市場開発部長
取締役	横山 浩司	管理部長
取締役	平田 誠	営業部長
取締役(非常勤)	鈴木 洋平	高島株式会社 セノエネルギーハウス名古屋エリート エリートマネージャー
監査役(非常勤)	深谷 雅俊	深谷会計事務所所長、 株式会社買取王国社外取締役監査等委員

- (注) 1. 取締役鈴木洋平氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役深谷雅俊氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役深谷雅俊氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

##### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (1名)	43,760千円 (一 千円)
監査役 (うち社外監査役)	1名 (1名)	3,000千円 (3,000千円)
合計 (うち社外役員)	7名 (2名)	46,760千円 (3,000千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2. 報酬等の種類は基本報酬のみで、業績連動報酬及び非金銭報酬はありません。

① 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2015年6月24日開催の第7回定時株主総会において年額100,000千円以内と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名(うち、社外取締役は1名)です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2015年6月24日開催の第7回定時株主総会において年額15,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

② 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、2021年6月29日開催の取締役会にて代表取締役 鈴木竜宏氏に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

(4) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	鈴木 洋平	当事業年度開催の取締役会には15回中15回に出席し、議案審議等につき、業界における豊富な経験に基づき必要な発言を行っております。
社外監査役	深谷 雅俊	当事業年度開催の取締役会には15回中15回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から必要な発言を行っております。

(注) 1. 鈴木洋平氏は、高島株式会社の子会社である高島エネルギーハウス名古屋エリートエリートマネージャーであります。なお、当社は高島株式会社との間に取引関係があります。

2. 深谷雅俊氏は、深谷会計事務所の所長であります。なお、当社は、深谷会計事務所との間に特別の利害関係はありません。

3. 深谷雅俊氏は、株式会社買取王国の取締役監査等委員であります。なお、当社は、株式会社買取王国との間に特別の利害関係はありません。

以 上

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>563,776</b>	<b>流動負債</b>	<b>335,094</b>
現金及び預金	344,253	買掛金	15,621
受取手形	620	工事未払金	69,133
売掛金	23,804	短期借入金	150,000
完成工事未収入金	115,721	未払金	5,910
未成工事支出金	54,578	未払費用	23,918
商品及び製品	6,205	未払法人税等	7,493
原材料及び貯蔵品	2,506	未払消費税	9,411
前払費用	5,491	未成工事受入金	33,493
その他	10,593	預り金	8,733
<b>固定資産</b>	<b>68,573</b>	賞与引当金	11,007
<b>有形固定資産</b>	<b>11,155</b>	その他	372
建物	5,675	<b>固定負債</b>	<b>7,812</b>
機械装置	336	長期預り金	7,812
車両運搬具	822	<b>負債合計</b>	<b>342,906</b>
工具、器具及び備品	4,321	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,281</b>	<b>株主資本</b>	<b>288,959</b>
特許権	1,041	資本金	20,000
ソフトウェア	240	利益剰余金	
<b>投資その他の資産</b>	<b>56,135</b>	その他利益剰余金	291,177
投資有価証券	80	繰越利益剰余金	291,177
長期前払費用	14,674	自己株式	△22,218
差入保証金	35,454	<b>新株予約権</b>	<b>483</b>
繰延税金資産	5,547	<b>純資産合計</b>	<b>289,442</b>
その他	378	<b>負債・純資産合計</b>	<b>632,349</b>
<b>資産合計</b>	<b>632,349</b>		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

**損 益 計 算 書**

〔 自 2023 年 4 月 1 日  
至 2024 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,641,852
売 上 原 価		1,222,912
売 上 総 利 益		418,940
販売費及び一般管理費		378,384
営 業 利 益		40,556
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	29	
補助金収入	19,535	
その他の	2,761	22,326
営 業 外 費 用		
支払利息	872	
その他の	8	880
経 常 利 益		62,002
特 別 利 益		
固定資産売却益	91	91
特 別 損 失		
ゴルフ会員権売却損	81	
固定資産除却損	0	
減 損 損 失	24,024	
投資有価証券売却損	608	24,714
税引前当期純利益		37,379
法人税、住民税及び事業税		10,927
法人税等調整額		△5,547
当 期 純 利 益		31,999

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年4月1日  
至 2024年3月31日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本			自己株式	株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金					
		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	20,000	259,178	259,178	△18,078	261,100	483	261,583
当期変動額							
当期純利益		31,999	31,999		31,999		31,999
自己株式の取得				△4,140	△4,140		△4,140
当期変動額合計	—	31,999	31,999	△4,140	27,859	—	27,859
当期末残高	20,000	291,177	291,177	△22,218	288,959	483	289,442

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

    その他有価証券

        市場価格のない株式等

            移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産

    未成工事支出金

        個別法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    商品

        最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    製品

        先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    原材料

        先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

    貯蔵品

        最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

    定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備は定額法によっております。

建物	15～24年
機械及び装置	17年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	5～15年

##### (2) 無形固定資産

    定額法によっております。

    なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

#### (2) 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 95,909 千円  
(減損損失累計額を含む)

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	25,048 千円
短期金銭債権	12,328 千円
短期金銭債務	15,402 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	73,407 千円
仕入高	131,767 千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	2,066,000	—	—	2,066,000
普通株式	2,066,000	—	—	2,066,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	131,000	30,000	—	161,000
普通株式	131,000	30,000	—	161,000

(3) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

##### 第1回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	350,000株
新株予約権の残高	3,500個

##### 第2回新株予約権

目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	93,700株
新株予約権の残高	937個

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### 1. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しております。また、「受取手形」「売掛金」「完成工事未収入金」「短期貸付金」につきましても、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額に近似していることから記載を省略しております。同様に「買掛金」「工事未払金」「短期借入金」「未払金」「未払費用」につきましても、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額に近似していることから記載を省略しております。

当事業年度（2024年3月31日）

以下の金融商品は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2024年3月31日)
非上場株式	80

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

#### 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定可能な対象となる資産又は負債に関する相場情報により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません

(2) 時価で当貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

該当事項はありません

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	344,253	—	—	—
受取手形	620	—	—	—
売掛金	23,804	—	—	—
完成工事未収入金	115,721	—	—	—
合計	484,400	—	—	—

6. 関係当事者に関する注記

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高島 株式会社	東京都 千代田 区	3,801,270	卸売業	(被所有) (直接) 16.0	架台の 販売、 材料の仕入	架台の販売	73,407	売掛金	12,328
							材料の仕入	131,767	買掛金	4,564
									工事 未払金	10,837
							保証金 の回収	—	差入 保証金	25,048

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

#### 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 151円68銭

1株当たり当期純利益 16円72銭

1株当たり純資産額は期末発行済株式総数（自己株式数を控除）に基づき算出しております。

また、1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除）に基づき算出しております。

#### 8. その他の注記

該当事項はありません。

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 監 査 報 告 書

私は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年6月3日

株式会社動力

社外監査役

深 谷 雅 俊



以上

## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社動力

代表取締役社長 鈴木 竜宏

### 2. 議案に関する参考事項

第1号議案 第16期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に従い、定時株主総会の承認を求めるものです。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類（9ページから17ページ）に記載の通りであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして法令及び定款に従い、会社の財産損益を正しく示しているものと認めます。

第2号議案 取締役1名選任の件

社外取締役の辞任により、社外取締役1名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は以下の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴		所有する当社の 株式数
南 貴之 (1974年5月1日生)	1998年4月 2001年4月  2007年1月 2010年2月 2021年4月  2023年4月	大阪スバル株式会社入社 旭テレコム株式会社入社 (現 ソフトバンク株式会社) 丸紅ブラックス株式会社入社 高島株式会社入社 高島株式会社 セノエネルギーハウス大阪ユニット ユニットマネージャー 高島株式会社 エネルギーソリューション東京 ユニットマネージャー (現任)	一株